



2024年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年12月13日

上場会社名 新都ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2776 URL <http://www.shintohtd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) トウ 明輝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 半田 紗弥 (TEL) 03-5980-7002
四半期報告書提出予定日 2023年12月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第3四半期の連結業績(2023年2月1日~2023年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第3四半期	4,871	80.96	△242	—	△206	—	△205	—
2023年1月期第3四半期	2,691	△14.92	△161	—	△72	—	△94	—

(注) 包括利益 2024年1月期第3四半期 △207百万円(—%) 2023年1月期第3四半期 △90百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第3四半期	△6.44	—
2023年1月期第3四半期	△3.51	—

(注) 2023年1月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。2024年1月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第3四半期	1,509	1,047	66.93
2023年1月期	1,995	1,254	60.96

(参考) 自己資本 2024年1月期第3四半期 1,010百万円 2023年1月期 1,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年1月期	—	0.00	—	—	—
2024年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日~2024年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,321	35.87	△204	—	△178	—	△177	—	△5.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年1月期3Q	31,966,100株	2023年1月期	31,966,100株
2024年1月期3Q	58,200株	2023年1月期	58,200株
2024年1月期3Q	31,907,900株	2023年1月期3Q	26,831,787株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	11
その他重要な発生事実	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年2月1日～2023年10月31日）におきましては、引き続き混迷を深めるウクライナ情勢、インフレ抑制のための各国中央銀行による利上げや中国経済回復の鈍化などが下押し要因となり、世界経済の回復基調は弱含みとなりました。

欧州では、利上げによるインフレ圧力の低下が個人消費を部分的に下支えたものの、景気は力強さを欠きました。

米国では、金融引き締めが続くなか、良好な雇用情勢や実質賃金の上昇から、消費者マインドは改善の兆しを見せはじめました。

中国では、経済活動は再開したものの、顕著となった不動産市場の不安や個人消費の鈍化により、景気回復は緩慢なものになりました。

日本では、経済活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要などの後押しを受けて、緩やかな景気回復が続きました。

このような環境の下、当社グループは、廃プラスチック及び廃金属リサイクル事業に関する貿易取引を軸に事業規模の拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、非鉄金属スクラップ加工（主にアルミニウム・銅・ステンレス等）会社等との大口取引が拡大し、加えて、新たに、国内大手鉄鋼商社との鉄スクラップ取引を開始したこと等から、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績におきましては、売上高は4,871,029千円（前年同期比80.96%増）、営業損失は242,120千円（前年同期は161,896千円の営業損失）、経常損失は206,992千円（前年同期は72,740千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は205,690千円（前年同期は94,204千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

①貿易事業

当社グループの収益性の改善及び安定的な収益の柱の構築を目的に、日用雑貨品及びその他製品の輸出取引に加え、ポリエチレンテレフタレート（PET）の輸入及びプラスチック再生製品、廃金属及び再生製品等の輸出入業務を行っております。また、前年度より、アルミニウムや銅を主体とする非鉄廃金属に関する輸出入貿易業務を開始いたしております。これら非鉄廃金属リサイクル事業に係る業界大手とのアライアンスを強化しつつ資源リサイクル等に積極的に取り組みながら、地球環境に配慮したカーボンニュートラルの実現に貢献してまいりました。

この結果、売上高は4,856,637千円（前年同期比82.27%増）、セグメント利益は148千円（前年同期比99.75%減）となりました。

②アパレル事業

アパレル事業につきましては、事業全体の見直し並びに事業の再構築を進めております。その一環として、既存の卸売事業構造を抜本的に見直す一方、自社が保有するブランドライセンスの認知度向上に注力して参りました。

また、中国子会社を中心に展開している中国市場向けの自社ユニフォームブランドの企画・販売事業につきましては、中国本土における深刻な不動産市場の悪化、耐久消費財の低迷や厳しい雇用・所得環境等が消費者の購買意欲を減退させており、本格的な回復には至っておりません。

この結果、売上高は11,372千円（前年同期比52.87%減）、セグメント利益は1,155千円（前年同期比56.24%減）となりました。

③不動産関連サービス事業

不動産関連サービス事業につきましては、主に中華圏及び在日中国人顧客を対象としたインバウンド不動産事業（開発・売買・仲介業務等）を展開してまいりました。インバウンド向けの水際対策が緩和され、インバウンド購買意欲はコロナ禍以前の実績を上回りつつあるものの、海外マネーの効果的な獲得までには至らず、この結果、売上高は3,020千円（前年同期比6.09%減）、セグメント損失は2,936千円（前年同期は568千円のセグメント利益）と

なりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて486,492千円減少し、1,509,017千円となりました。この主な原因は、前渡金が19,823千円増加したものの、現金及び預金が285,887千円、売掛金が105,725千円、原材料及び貯蔵品が29,809千円、その他流動資産が46,675千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて279,422千円減少し、461,495千円となりました。この主な原因は、訴訟損失引当金が40,716千円、その他流動負債が15,315千円増加したものの、買掛金が273,047千円、未払金が29,289千円、長期借入金が16,387千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて207,070千円減少し、1,047,521千円となりました。この主な原因は、利益剰余金が205,690千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月期通期業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における当社グループ貿易事業の業績と今後の動向を踏まえ、2023年3月17日に公表いたしました通期連結業績予想を変更いたしました。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものでありますが、実際の業績は今後発生する様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2024年1月期通期連結業績予想値の修正 (2023年2月1日～2024年1月31日)

	売上高	営業利益又は 営業損失 (△)	経常利益又は 経常損失 (△)	親会社に帰属する 当期純利益又は 親会社に帰属する 当期純損失 (△)	1株当たり 当期純利益又は 当期純損失 (△)
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	4,652	149	149	140	4.38
今回発表予想 (B)	6,321	△204	△178	△177	△5.56
増減額 (B-A)	1,669	△353	△327	△317	—
増減率 (%)	35.87	—	—	—	—
前回実績 (2023年1月期)	4,019	△209	△198	△212	△7.57

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローのマイナスも計上しております。また、当第3四半期連結累計期間も同様の状況となっております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

しかしながら、当社グループでは、前連結会計年度に、増資により当面の資金を確保しており、重要な資金繰りの懸念はありません。

従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	425,291	139,404
売掛金	533,922	428,196
商品及び製品	107,028	103,166
原材料及び貯蔵品	97,247	67,437
前渡金	388,615	408,438
未収入金	50,971	48,412
短期貸付金	14,019	14,019
その他	62,063	15,387
貸倒引当金	△31,592	△19,051
流動資産合計	1,647,566	1,205,411
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	29,864	27,656
建物附属設備（純額）	10,029	8,844
構築物（純額）	11,318	14,319
機械及び装置（純額）	36,443	37,265
車両運搬具（純額）	11,880	11,495
工具、器具及び備品（純額）	3,039	8,256
土地	119,200	119,200
建設仮勘定	5,243	2,900
有形固定資産合計	227,019	229,938
無形固定資産		
ソフトウェア	—	3,972
のれん	63,627	47,720
その他	311	311
無形固定資産合計	63,938	52,004
投資その他の資産		
投資有価証券	5,827	5,827
敷金及び保証金	13,521	13,656
長期営業債権	29,502	31,958
その他	44,033	17,631
貸倒引当金	△35,900	△47,410
投資その他の資産合計	56,984	21,663
固定資産合計	347,943	303,605
資産合計	1,995,509	1,509,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	305,551	32,504
短期借入金	8,901	—
1年内返済予定の長期借入金	16,668	18,645
未払金	58,024	28,734
未払法人税等	15,978	10,085
訴訟損失引当金	46,944	87,660
その他	13,839	29,154
流動負債合計	465,907	206,786
固定負債		
長期借入金	246,117	229,730
長期末払金	11,423	8,770
長期預り保証金	1,650	1,650
繰延税金負債	15,819	14,558
固定負債合計	275,010	254,709
負債合計	740,917	461,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473,989	2,473,989
資本剰余金	3,012,757	3,012,757
利益剰余金	△4,190,757	△4,396,447
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	1,214,180	1,008,490
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,320	1,583
その他の包括利益累計額合計	2,320	1,583
非支配株主持分	38,090	37,447
純資産合計	1,254,592	1,047,521
負債純資産合計	1,995,509	1,509,017

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
売上高	2,691,826	4,871,029
売上原価	2,534,116	4,788,092
売上総利益	157,709	82,937
販売費及び一般管理費	319,606	325,058
営業損失(△)	△161,896	△242,120
営業外収益		
受取利息	3	345
為替差益	105,398	65,393
貸倒引当金戻入額	—	4,078
その他	11,958	14,661
営業外収益合計	117,361	84,479
営業外費用		
支払利息	13,442	6,755
訴訟損失引当金繰入額	13,009	40,716
その他	1,752	1,879
営業外費用合計	28,205	49,351
経常損失(△)	△72,740	△206,992
特別利益		
新株予約権戻入益	3,570	—
保険差益	—	2,658
特別利益合計	3,570	2,658
特別損失		
固定資産除却損	13,008	2,132
その他	289	—
特別損失合計	13,298	2,132
税金等調整前四半期純損失(△)	△82,468	△206,465
法人税、住民税及び事業税	9,128	1,128
法人税等調整額	—	△1,260
法人税等合計	9,128	△132
四半期純損失(△)	△91,597	△206,333
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,606	△643
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△94,204	△205,690

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
四半期純損失(△)	△91,597	△206,333
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,577	△736
その他の包括利益合計	1,577	△736
四半期包括利益	△90,020	△207,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△92,626	△206,427
非支配株主に係る四半期包括利益	2,606	△643

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社に対して、2018年9月に発生した労災事故について、2023年10月31日付で、引っ越し業者の従業員から損害賠償請求の訴訟（請求額は48,336千円）が提起されております。また、当社グループの連結子会社である株式会社大都商会に対して、過去の顧客・取引先から損害賠償等の請求を求める訴訟（請求額は69,352千円）を提起されております。

いずれも現在係争中であり、当社グループといたしましては、訴訟において当社グループの主張を行っていく方針であります。現時点で、将来発生した場合の債務の金額を合理的に見積もることができないため、当該偶発債務に係る損失について引当金は計上しておりません。

上記について、訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響を予測するのは困難であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	貿易事業	アパレル事業	不動産関連 サービス事業			
売上高						
商品卸売上高	5,088	22,500	—	27,589	—	27,589
ライセンス収入	—	1,634	—	1,634	—	1,634
不動産売上高	—	—	3,216	3,216	—	3,216
貿易売上高	2,659,386	—	—	2,659,386	—	2,659,386
顧客との契約から生じる収益	2,664,475	24,134	3,216	2,691,826	—	2,691,826
外部顧客への売上高	2,664,475	24,134	3,216	2,691,826	—	2,691,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,664,475	24,134	3,216	2,691,826	—	2,691,826
セグメント利益又は損失(△)	61,188	2,639	568	64,397	△226,293	△161,896

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△226,293千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注) 2
	貿易事業	アパレル事業	不動産関連サ ービス事業			
売上高						
商品卸売上高	—	10,614	—	10,614	—	10,614
ライセンス収入	—	757	—	757	—	757
不動産売上高	—	—	3,020	3,020	—	3,020
貿易売上高	4,856,637	—	—	4,856,637	—	4,856,637
顧客との契約から生じる収益	4,856,637	11,372	3,020	4,871,029	—	4,871,029
外部顧客への売上高	4,856,637	11,372	3,020	4,871,029	—	4,871,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,856,637	11,372	3,020	4,871,029	—	4,871,029
セグメント利益又は損失(△)	148	1,155	△2,936	△1,632	△240,488	△242,120

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△240,488千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で

あり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

その他重要な発生事実

(営業外収益「為替差益」の内容)

当第3四半期連結会計期間(2023年8月1日～2023年10月31日)において、外国為替相場の大幅な円安進行により、為替差益24,719千円を営業外収益に計上いたしました。これは主として当社が保有する外貨建資産を期末日為替レートで評価替えしたことにより発生したものであります。その結果、当第3四半期連結累計期間(2023年2月1日～2023年10月31日)の営業外収益(為替差益)は、65,393千円となりました。